

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度
(自己資本)		
出 資 金	1 3,3 0 4	1 3,3 5 0
うち非累積的永久優先出資	7,3 0 0	7,3 0 0
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	2,7 0 0	2,7 0 0
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 準 備 金	8 8 7	1,0 9 3
特 別 積 立 金	4,7 3 9	5,6 3 8
次 期 繰 越 金	5 4 8	1,0 4 1
そ の 他	—	—
処 分 未 済 持 分	—	—
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	—	—
営 業 権 相 当 額	—	—
の れ ん 相 当 額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基 本 的 項 目 (A)	2 2,1 7 9	2 3,8 2 3
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	4 0 5	4 0 5
一 般 貸 倒 引 当 金	1,0 3 0	9 9 7
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補 完 的 項 目 不 算 入 額	—	—
補 完 的 項 目 (B)	1,4 3 5	1,4 0 2
自己資本総額〔(A) + (B)〕(C)	2 3,6 1 5	2 5,2 2 6
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8 9 4	8 9 4
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額	8 9 4	8 9 4
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自己資本額〔(C) - (D)〕(E)	2 3,6 1 5	2 5,2 2 6
(リスク・アセット等)		
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目)	2 3 6,9 8 8	2 3 5,0 0 9
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,2 8 3	9 5 9
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1 9,6 6 2	1 9,3 6 2
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	2 5 7,9 3 5	2 5 5,3 3 1
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	8.5 9	9.3 3
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	9.1 5	9.8 8

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	2 3 8,2 7 2	9,5 3 0	2 3 5,9 6 8	9,4 3 8
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2 3 8,2 7 2	9,5 3 0	2 3 5,9 6 8	9,4 3 8
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2 4,9 2 5	9 9 7	2 8,1 6 2	1,1 2 6
法 人 等 向 け	2 8,8 7 2	1,1 5 4	3 1,3 5 9	1,2 5 4
中小企業等向け及び個人向け	3 6,6 7 8	1,4 6 7	3 8,6 7 4	1,5 4 6
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	2 5,0 2 4	1,0 0 0	2 5,8 3 5	1,0 3 3
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	7 9,7 3 8	3,1 8 9	7 1,0 5 0	2,8 4 2
三 月 以 上 延 滞 等	1 4,1 1 3	5 6 4	1 0,5 2 2	4 2 0
取 立 未 済 手 形	2 1	0	1 7	0
信用保証協会等による保証付	2,9 3 9	1 1 7	2,8 9 8	1 1 5
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	2,5 0 3	1 0 0	2,5 4 2	1 0 1
上 記 以 外	2 3,4 5 3	9 3 8	2 4,9 0 5	9 9 6
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証 券 化 (オ リ ジ ネ ー タ ー)	—	—	—	—
証 券 化 (オ リ ジ ネ ー タ ー 以 外)	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1 9,6 6 2	7 8 6	1 9,3 6 2	7 7 4
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2 5 7,9 3 5	1 0,3 1 7	2 5 5,3 3 1	1 0,2 1 3

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント 及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券			
		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
国	内	503,985	508,536	326,743	320,365	49,591	42,439	14,623	11,035
国	外	—	691	—	—	—	690	—	—
地 区 別 合 計		503,985	509,227	326,743	320,365	49,591	43,129	14,623	11,035
製 造 業		18,055	15,091	17,796	14,916	200	102	1,506	1,208
農 業 、 林 業		165	124	165	124	—	—	41	40
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		30,040	28,687	30,040	28,687	—	—	2,360	1,296
電気・ガス・熱供給・水道業		594	887	—	—	500	811	—	—
情 報 通 信 業		105	414	16	315	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業		5,775	5,579	5,775	5,495	—	46	165	160
卸 売 業 、 小 売 業		29,909	27,079	29,897	26,668	—	409	2,284	2,053
金 融 業 、 保 険 業		130,381	144,913	3,870	1,424	22,978	20,594	5	4
不 動 産 業		117,268	116,839	117,123	116,389	—	200	3,232	2,750
物 品 賃 貸 業		1,178	1,952	1,178	1,145	—	—	524	463
学術研究、専門・技術サービス業		430	695	430	695	—	—	—	—
宿 泊 業		2,028	1,675	2,028	1,675	—	—	335	271
飲 食 業		3,631	7,151	3,631	7,151	—	—	732	521
生活関連サービス業、娯楽業		5,911	10,227	5,811	10,124	100	100	—	53
教育、学習支援業		620	929	620	929	—	—	26	—
医 療 、 福 祉		2,897	2,546	2,897	2,546	—	—	121	47
その他のサービス		15,104	11,018	14,245	10,972	—	—	765	617
国・地方公共団体等		36,397	30,799	8,761	9,804	25,812	20,865	—	—
個 人		81,423	81,390	81,273	81,275	—	—	2,521	1,544
そ の 他		22,065	21,223	1,179	23	—	—	—	—
業 種 別 合 計		503,985	509,227	326,743	320,365	49,591	43,129	14,623	11,035
1 年 以 下		77,199	78,805	33,989	26,309	9,137	8,870		
1 年 超 3 年 以 下		91,961	100,325	11,693	15,948	15,243	11,542		
3 年 超 5 年 以 下		34,490	37,811	24,284	24,693	8,875	11,311		
5 年 超 7 年 以 下		23,804	26,737	20,540	24,366	3,264	2,365		
7 年 超 1 0 年 以 下		49,773	44,237	43,227	38,780	6,545	5,447		
1 0 年 超		190,956	187,219	184,432	183,615	6,524	3,593		
期間の定めのないもの		35,799	34,090	8,576	6,651	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		503,985	509,227	326,743	320,365	49,591	43,129		

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて区分しています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. デリバティブ取引はありません。
5. 地域区分で国外に区分されている額は、当金庫が保有する外国債券の期末残高です。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	2 1 年 度	5 3 7	7 1 8	—	5 3 7	7 1 8
	2 2 年 度	7 1 8	7 0 0	—	7 1 8	7 0 0
個別貸倒引当金	2 1 年 度	3,6 3 4	3,6 9 2	2 6 0	3,3 7 3	3,6 9 2
	2 2 年 度	3,6 9 2	3,5 9 7	5 5 5	3,1 3 6	3,5 9 7
合 計	2 1 年 度	4,1 7 1	4,4 1 0	2 6 0	3,9 1 0	4,4 1 0
	2 2 年 度	4,4 1 0	4,2 9 7	5 5 5	3,8 5 4	4,2 9 7

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
製 造 業	442	427	427	509	1	30	440	397	427	509	212	36
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	652	572	572	369	115	196	537	375	572	369	686	273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	38	10	10	20	—	—	38	10	10	20	7	2
卸売業、小売業	763	678	678	543	53	101	710	577	678	543	181	173
金 融 業 、 保 険 業	32	8	8	8	22	6	10	2	8	8	—	—
不 動 産 業	663	1,056	1,056	1,186	2	44	660	1,011	1,056	1,186	890	508
物 品 賃 貸 業	16	119	119	120	16	—	—	119	119	120	52	34
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	53	—	—	—	—	—	53	—	—
宿 泊 業	—	26	26	—	—	26	—	—	26	—	25	8
飲 食 業	36	55	55	32	—	34	36	21	55	32	95	21
生活関連サービス業、娯楽業	—	34	34	14	—	20	—	13	34	14	2	13
教育、学習支援業	244	—	—	51	—	—	244	—	—	51	23	—
医 療 、 福 祉	2	4	4	—	—	4	2	—	4	—	—	3
その他のサービス	447	489	489	490	10	—	437	489	489	490	74	28
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	294	208	208	196	37	91	257	116	208	196	526	398
合 計	3,634	3,692	3,692	3,597	260	555	3,373	3,136	3,692	3,597	2,778	1,503

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて区分しています。
2. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	25,854	16,824	20,783	16,996
10%	—	2,887	—	450
20%	125,065	288	142,482	166
35%	—	71,721	—	73,999
50%	800	4,038	457	3,164
75%	—	100,979	—	104,096
100%	201	147,753	200	140,534
150%	—	7,570	—	5,894
自己資本控除	—	—	—	—
合計	151,921	352,064	163,923	345,303

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項（信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー）

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
信用リスク削除手法が適用されたエクスポージャー	14,507	12,609	35,112	19,648	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ.投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	227	227	391	391
非上場株式	29	29	29	29
その他	2,309	2,309	2,086	2,086
合 計	2,566	2,566	2,506	2,506

(注) 「その他」には、株式投資信託、REIT、優先出資、投資事業組合への出資等が含まれております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却益	35	48
売却損	9	137
償 却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評価損益	87	△5

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



大島支店



BAY SIDE , BY YOUR SIDE

平成23年7月1日現在

- | | | |
|--|--|---|
| 1 本店
市川市市川1-23-28
047(326)1111 | 15 関宿支店
野田市東宝珠花233
04(7198)0111 | 49 高根支店
船橋市芝山6-1-1
047(463)1441 |
| 2 八幡支店
市川市八幡2-4-5
047(334)2511 | 16 沼南支店
柏市大島田128-1
04(7191)2161 | 50 西葛西支店
江戸川区西葛西6-10-11
03(3675)2211 |
| 3 行徳支店
市川市行徳駅前1-22-17
047(357)2111 | 17 松戸栄町支店
松戸市栄町4-247
047(365)4121 | 61 松戸支店
松戸市仲井町2-139
047(368)2121 |
| 4 浦安支店
浦安市猫実5-18-16
047(351)2151 | 18 北柏支店
柏市根戸467-142
04(7132)1151 | 64 馬橋支店
松戸市馬橋1890
047(341)2151 |
| 5 宮久保支店
市川市宮久保3-2-9
047(371)3471 | 20 大野支店
市川市大野町2-1414-1
047(338)1111 | 65 我孫子支店
我孫子市本町3-8-10
04(7182)2151 |
| 9 野田支店
野田市野田351
04(7125)3111 | 41 城東営業部
江東区大島4-7-1
03(3685)2311 | 66 六実支店
松戸市六実3-6-5
047(388)2261 |
| 11 矢切支店
松戸市下矢切69-4
047(363)7171 | 42 砂町支店
江東区東砂6-12-7
03(3644)4108 | 67 八柱支店
松戸市常盤平陣屋前7-1
047(388)1801 |
| 12 流山支店
流山市流山1-257
04(7159)3311 | 43 大島支店
江東区大島7-22-16
03(3681)6126 | |
| 13 江戸川台支店
流山市江戸川台東2-21
04(7154)3111 | 44 船堀支店
江戸川区船堀3-7-5
03(3680)3551 | |
| 14 柏支店
柏市中央1-8-15
04(7164)1515 | 45 豊洲支店
江東区豊洲4-1-23
03(3531)9621 | |

※番号は「店舗番号」です。